

# パワハラ録音 対応チェックリスト

 Money Forward クラウド

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。  
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。  
※当資料は、2025年6月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

# パワハラ録音 対応チェックリスト

## 録音準備・実行時

- 録音の目的は自身の権利保護か。  
…自己の権利を守るための録音は原則適法。
- 脅迫や不法侵入など、違法・反社会的な手段での録音ではないか。  
…これらの手段による録音は違法と判断され、証拠能力も否定される可能性が高い。
- 会社の就業規則で、録音機器の持ち込みや使用が禁止されていないか。  
…禁止されている場合、録音行為が就業規則違反に問われる可能性がある。
- パワハラ言動の一部だけでなく、その前後の状況を含めて録音できるか。  
…会話全体の流れがわかることで、パワハラの状況証拠としての価値が高まる。
- 使用する録音機器の日時設定は正確か。  
…日時が不明確な録音は、証拠としての信用性が低下する可能性がある。

## 録音データの証拠価値と活用

- 録音データは、民事裁判でパワハラの実証として原則認められる。  
…過去の判例でも秘密録音の実証能力が認められている。
- 裁判前の交渉（会社や労働組合との話し合い）でも録音は有力な証拠になる。  
…客観的な証拠として、交渉を有利に進められる可能性がある。

## 録音証拠として認められない可能性

- 刑事裁判では、秘密録音が「違法収集証拠」として扱われる可能性がある。  
…民事と刑事では証拠の扱いが異なる場合がある。
- 著しく人格権を侵害するような方法や、著しく反社会的な手段で録音していないか。  
…このような場合、民事裁判でも証拠能力が否定されることがある。

## 録音発覚時のリスクと企業の義務

- 就業規則で録音が禁止されている場合、発覚時に懲戒処分を受ける可能性がある。  
…ただし、処分の有効性は録音の経緯やパワハラの実況も考慮される。
- 企業にはパワハラ防止措置を講じる義務（労働施策総合推進法）がある。  
…録音がパワハラから身を守るためのやむを得ない手段であった場合、企業の対応も問われる。